

「浦安市の財政に関する報告書 2014」発行にあたって



平成 29 年 6 月

浦安市長 内 田 悦 嗣

これまで自治体における会計は、永く、単式簿記・現金主義会計による処理が行われてきました。

単年度収支による会計処理や、決算の公表は、予算執行を明確にし、現金の収入・支出を厳格に管理する利点がありますが、反面、「資産」や「負債」というストック情報の視点、あるいは施設や設備の減価償却というような複眼的なコスト情報を直接確認することができません。

そこで、民間企業で普及している複式簿記・発生主義会計では、こうした視点を補って、資産・負債といった情報や、減価償却も含めたフルコスト情報に基づいて、自治体の財務情報をより多面的に分析することが可能となります。

本市においては、平成 13 年 12 月に、他市に先駆け企業会計的手法を導入した年次財政報告書を発行しました。報告書の中では、施設別の行政コスト計算書も作成し、利用者一人当たりの総コストや受益者負担率などの財務情報を掲載しています。

平成 23 年の東日本大震災による液状化被害等の影響もあり、平成 22 年度から平成 26 年度までの財務データを整理し、5 年ぶりに報告書を発行することとなりました。この間にも、国が「統一的な基準による財務書類等の作成」を地方公共団体に要請するなど、ますますその重要性が高まっています。

今後、公共施設の老朽化に対する修繕コストをはじめ、少子高齢社会における扶助費の増も含め、経常的経費は増加していく傾向になっていくと考えられます。

そうしたなかで、私たち行政はこの浦安のために、どのような時代、いかなる社会環境にあっても、持続可能な行財政運営を進めていく使命を背負っています。

この財務報告書をひとつのきっかけとして、様々な行政の情報提供を進め、情報の共有や議論を通じて市民の皆さんとともに、さらに安心して住み続けられるまちづくりを進めていきたいと考えています。

第2 市の財政状況

1. 報告書の概要

本市は、平成13年度に財産等の棚卸的調査を実施し、その資産データに基づき、発生主義会計に不可欠な減価償却計算等、所定の会計処理を行い、財務諸表を作成・公表してきました。そのため、総務省が導入を推奨する会計手法のうち、固定資産の把握単位が企業会計方式に限りなく近い「基準モデル」(『新地方公会計制度実務研究会報告書』平成19年10月総務省)を平成20年度から採用し、公共団体に特徴的な要素も採り入れて財務書類4表を新たに作成してきたものです。

当報告書で公表している連結財務諸表は、浦安市全体の財務情報を対象として作成しています。浦安市全体の中には、一般会計、5つの特別会計及び2つの連結主体が含まれています。それらの内容をわかり易く公表するために、「1. 報告書の概要」(9~23頁)、「2. 主要な経営指標等の推移」(24・25頁)、「(8) 主な資産・負債の内容」(65~71頁)及び「4. 施設別行政コスト計算書及び1単位当たり行政コスト情報」(72~84頁)に紙面を割いています。

また、当期の財政状態や経営成績等を総括的に分析したい方には、「主要な経営指標等の推移」を見ていただきたいと思います。これらの情報は、ハイライト情報としての位置づけであり、「市民1人当たり行政コスト・純資産・市債残高など」の経営指標を年度推移で把握することができます。また、貸借対照表に記載されている固定資産項目(「建物」、「構築物」など)や負債項目(「市債」、「借入金」)の具体的な内容を知りたい方は「主な資産・負債の内容」を参照できるようになっています。たとえば、「総合体育館屋内水泳プール」の帳簿価額(約27億円)などや建設に要した市債残高(約9億円)などの具体的な財務情報を提供しています。(65頁・71頁参照)

さらに、公の施設などがどの程度のコストをかけて、どの程度市民の方々に利用されているかを関連付けて指標化した一覧が、「施設別行政コスト計算書及び1単位当たり行政コスト情報」です。たとえば、「総合体育館屋内水泳プール」の総行政コストは、約4億1千万円で、平成26年度の総利用者は約14万人でした。利用者1人当たりコストは2,932円で、前年度と比較して約3%増加していることがわかります。(83頁参照)

(1) 純資産変動の状況について

平成26年度の純資産は、「連結純資産変動計算書」(28頁)で公表しているとおり、今年度は7,948億円で前年度の7,680億円と比較して、268億円(3.5%)の増加となりました。

純資産の内訳別の増減内容としては、以下の表のとおりです。純資産の増加としては、復旧復興事業にかかる復興交付金による国庫支出金等の移転収入が、減少としては、様々な行政活動のコストである純経常費用への財源措置が主な要因であることが読み取れます。その結果、財源の純粋な変動額としての純資産の増加は、173億となりました。

【純資産の増減における主要因】

(単位：千円)

科目	25年度	26年度	前年度比
財源の調達	87,012,730	117,746,777	35.3%
税収	39,902,899	42,579,624	6.7%
補助金等移転収入	24,400,329	44,553,340	82.6%
財源の用途	△75,536,009	△100,425,096	32.9%
純経常費用への財源措置	△66,544,408	△76,292,301	14.6%
固定資産形成への財源措置	△1,111,579	△12,213	△98.9%
事業用資産形成への財源措置	△1,001,810	△12,058	△98.8%
インフラ資産形成への財源措置	△109,769	△155	△99.9%
直接資本減耗(資産価値の減少)	△3,958,929	△3,937,450	△0.5%
長期金融資産への財源措置	△3,921,048	△20,183,135	414.7%

※「財源の用途」以下の科目については、財源の調達に対する減少要因であるため△(マイナス)表示となっています。

また、当期の市債の発行は以下の表のとおりです。

【市債発行額】

(単位：千円)

科目	25年度	26年度	前年度比
事業用資産の取得(一般会計分)	1,520,500	4,119,900	171.0%
インフラ資産の建設等(公共下水道事業)	3,181,100	1,632,300	△48.7%

市民への行政サービス提供に寄与する資産の整備に当たり、世代間の負担の公平を図りました。基本的に、市債は将来の市民の負担(税収等)により返済する性格のものですが、純資産変動計算書上、財源の減少として市債発行の時点で把握し、市政運営上のガバナンスの認識を高めるようにしていません。(参照：「連結資金収支計算書精算表」(45頁～49頁))

(2) 平成 26 年度の成果及び財政状態等について

① 新規に完成した施設等の説明

具体的に平成 26 年度において開設した施設等には、高洲中学校(新設)、消防署日の出出張所(新設)、運動公園陸上競技場(新設)などが含まれます。それぞれの施設の資産・負債の状況は次のとおりです。

【平成 26 年度新規に完成した主な施設等の取得価額及び市債等の状況】

7. 高洲中学校(表紙写真参照)

高洲中学校(高洲七丁目 3-1)は、平成 26 年 4 月に開校しました。平成 24 年度に実施設計を行い、平成 25 年度から平成 26 年度までに建築工事、機械設備工事及び電気設備工事を実施した学校教育施設です。次の一覧表は、完成した高洲中学校の資産及び負債の状況を示したものです。

【高洲中学校(新築工事)】 (単位:円)

資産種類	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物	2,761,745,850	85,416,048	2,676,329,802
構築物	91,515,600	6,096,960	85,418,640
合計	2,853,261,450	91,513,008	2,761,748,442
市債	発行額	償還済額	期末残高
校舎建設(0.4%) H25	390,200,000	39,020,000	351,180,000
校舎建設(0.2%) H26	341,000,000	0	341,000,000
屋内運動場建設(0.4%) H25	96,800,000	9,680,000	87,120,000
屋内運動場建設(0.2%) H26	97,000,000	0	97,000,000
水泳プール建設(0.4%) H25	34,700,000	3,470,000	31,230,000
水泳プール建設(0.2%) H26	34,900,000	0	34,900,000
武道場新改築事業(0.4%) H25	22,200,000	2,220,000	19,980,000
武道場新改築事業(0.2%) H26	22,300,000	0	22,300,000
合計	1,039,100,000	54,390,000	962,410,000

高洲中学校は、高洲地区に在住する児童・生徒(参考:平成 26 年 5 月 1 日の生徒数 307 名)を対象として建設されました。その敷地面積は 18,145.32 m²、延床面積は 9,493.09 m² 鉄筋・鉄骨コンクリート造 3 階建という構造です(一部 4 階建)。

高洲中学校の資産のうち、建物部分は 27 億 6,175 万円、構築物としては 9,152 万円であり、それに対応する市債発行額は、10 億 3,910 万円です(利率 0.2%・0.4%、10 年償還)。

4. 消防署日の出出張所

消防署日の出出張所（日の出四丁目1-3）は、平成25年度に実施設計を行い、平成25年度から平成26年度までに建築工事、機械設備工事及び電気設備工事を実施した消防施設です。

次の一覧表は、完成した消防署日の出出張所の資産及び負債の状況を示したものです。

【消防署日の出出張所（新築工事）】 (単位：円)

資産種類	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
施設用地	147,277,657		147,277,657
建物	545,770,689	10,497,336	535,273,353
合計	693,048,346	10,497,336	682,551,010
市債	発行額	償還済額	期末残高
出張所建設(0.4%)H25	48,700,000	0	48,700,000
出張所建設(0.2%)H26	58,000,000	0	58,000,000
合計	106,700,000	0	106,700,000

消防署日の出出張所は、その敷地面積は1,799.78㎡、延床面積は1,095.75㎡ 鉄筋コンクリート造2階建という構造です。消防署日の出出張所の資産のうち、施設用地として1億4,728万円、建物部分が5億4,577万円であり、それに対応する市債発行額は、1億670万円です（利率0.2%・0.4%、10年償還）。

【消防署日の出出張所】



ウ. 運動公園陸上競技場

運動公園陸上競技場(舞浜 2-27)は、平成 22 年度に実施設計を行い、震災の影響により一時中止していましたが、平成 25 年度から工事を再開し、平成 26 年度までに建築工事、機械設備工事及び電気設備工事を、平成 26 年度にフィールド整備工事を実施したスポーツ施設です。

【運動公園陸上競技場(新築工事)】 (単位:円)

資産種類	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物	633,587,037	2,191,108	631,395,929
構築物	785,523,282	6,245,630	779,277,652
合計	1,419,110,319	8,436,738	1,410,673,581
市債	発行額	償還済額	期末残高
陸上競技場整備(0.4%) H25	6,400,000	640,000	5,760,000
陸上競技場整備(0.2%) H26	801,200,000	0	801,200,000
合計	807,600,000	640,000	806,960,000

運動公園陸上競技場は、日本陸上競技連盟第 4 種公認の本市初の陸上競技場で加盟団体の大会や記録会などが開催できる設備となっています。また、フィールド中央ではサッカーやラグビー等も競技が可能です。その敷地面積は 23,114 m²、延床面積は 1,860.73 m² 鉄筋コンクリート造 3 階建という構造です。

運動公園陸上競技場の資産のうち、建物部分は 6 億 3,359 万円、構築物としては 7 億 8,552 万円であり、それに対応する市債発行額は、8 億 760 万円です(利率 0.2%・0.4%、10 年償還)。

【運動公園陸上競技場】



② 本市の財政状態の推移について

本市の財政状態について、平成22年度から平成26年度までの推移をみると、平成23年3月に発生した東日本大震災によりインフラ資産等が甚大なる被害を受けて、一旦は総資産が落ち込みましたが、大震災直後からの懸命の応急復旧とそれに続く本復旧等の努力により、急速な回復が進んでいます。次の表は本市の連結ベースの貸借対照表（概要版）の主要な表示科目の年度推移を示しています。

この表によると、平成22年度総資産は8,073億円でしたが、東日本大震災の発生年度である平成23年度には8,036億円と、0.5%の落ち込みを見せています。特に、非金融資産は平成23年度では7,508億円と、前年度に比較して1.4%の減少でした。その後の応急復旧・本復旧により、失われた資産も徐々に回復してきました。平成26年度では総資産が平成23年度に比べて5.1%伸びて、8,443億円となりました。

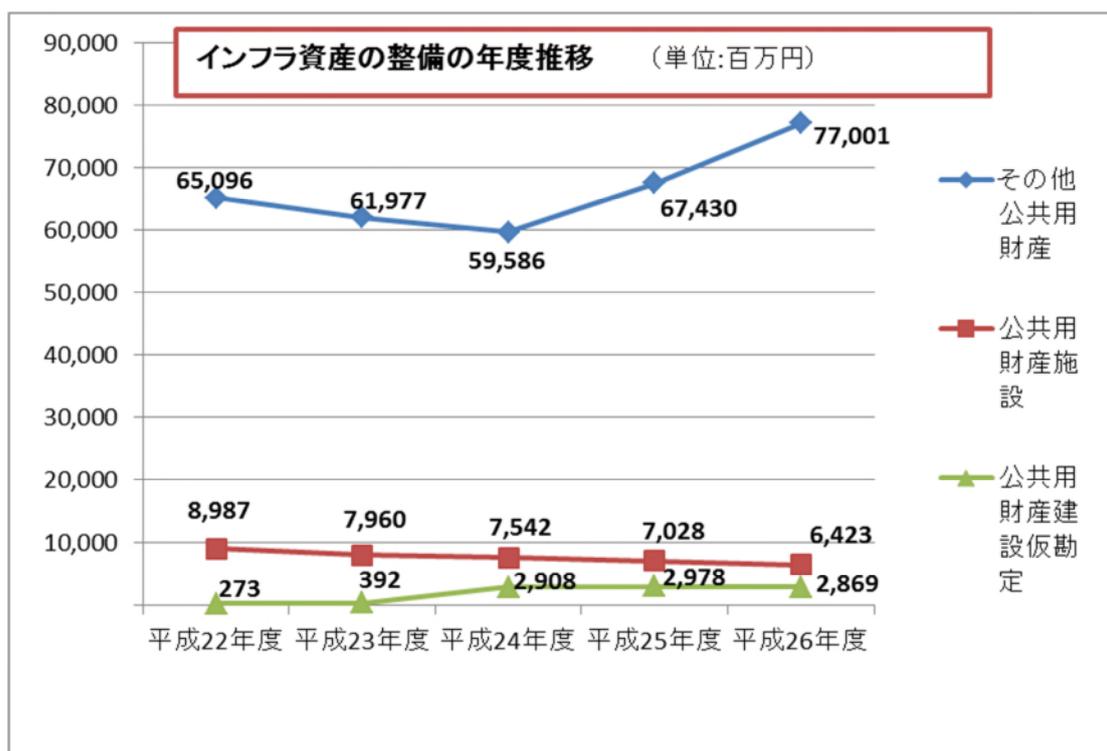
それに対して、公債を中心とする有利子負債は順調に償還され減少しており、財政状態に対する大震災の影響は全体として限定的であったとも考えられます。

浦安市連結貸借対照表(概要版)年度推移

(単位:千円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
【資産の部】					
1. 金融資産	45,601,179	52,754,575	56,521,235	59,491,831	70,565,917
資 金	8,553,860	14,451,897	13,749,660	13,981,908	15,016,874
金融資産(資金を除く。)	37,047,319	38,302,678	42,771,575	45,509,923	55,549,042
債権(税等未収金等)	5,343,587	5,463,375	5,106,778	4,883,040	3,923,948
有価証券	203,450	203,450	203,450	203,450	203,450
投資等	31,500,282	32,635,854	37,461,347	40,423,433	51,421,645
出資金	71,055	71,055	71,055	71,055	71,055
基金・積立金	30,786,125	31,902,038	36,601,635	39,566,520	50,568,230
財政調整基金	11,229,265	12,270,884	14,937,096	18,392,496	13,759,825
減債基金	603,556	544,017	424,477	244,859	305,080
その他の基金・積立金	18,953,304	19,087,138	21,240,062	20,929,164	36,503,325
その他の投資	643,101	662,760	788,657	785,857	782,360
2. 非金融資産	761,710,198	750,840,084	749,319,501	758,827,571	773,725,665
事業用資産	220,161,401	212,122,111	210,893,527	213,016,208	222,648,060
インフラ資産	541,548,797	538,717,973	538,425,975	545,811,363	551,077,605
資産合計	807,311,377	803,594,659	805,840,737	818,319,401	844,291,581
【負債の部】					
1. 流動負債	6,818,007	7,185,937	7,201,106	6,473,760	6,277,788
未払金及び未払費用	133,732	141,857	142,097	101,207	146,457
前受金及び前受収益	209	302	250	533	221
賞与引当金	644,696	634,290	634,978	635,925	650,468
預り金(保管金等)	867,676	1,500,484	876,199	922,992	954,185
公債(短期)	4,548,752	4,495,196	5,144,661	4,379,979	4,078,065
短期借入金	611,887	402,048	391,159	419,921	435,755
その他の流動負債	11,054	11,761	11,761	13,203	12,637
2. 非流動負債	51,600,365	47,992,114	43,855,885	43,839,930	43,212,667
公債	33,129,069	29,472,873	25,174,712	25,496,333	27,170,468
借入金	5,964,294	5,562,246	5,169,444	4,736,063	4,396,174
退職給付引当金	12,439,160	12,898,138	13,464,926	13,568,158	11,619,351
その他非流動負債	67,842	58,857	46,802	39,376	26,673
負債合計	58,418,372	55,178,050	51,056,990	50,313,690	49,490,455
【純資産の部】					
純資産合計	748,893,005	748,416,609	754,783,746	768,005,711	794,801,126
負債及び純資産合計	807,311,377	803,594,659	805,840,737	818,319,401	844,291,581

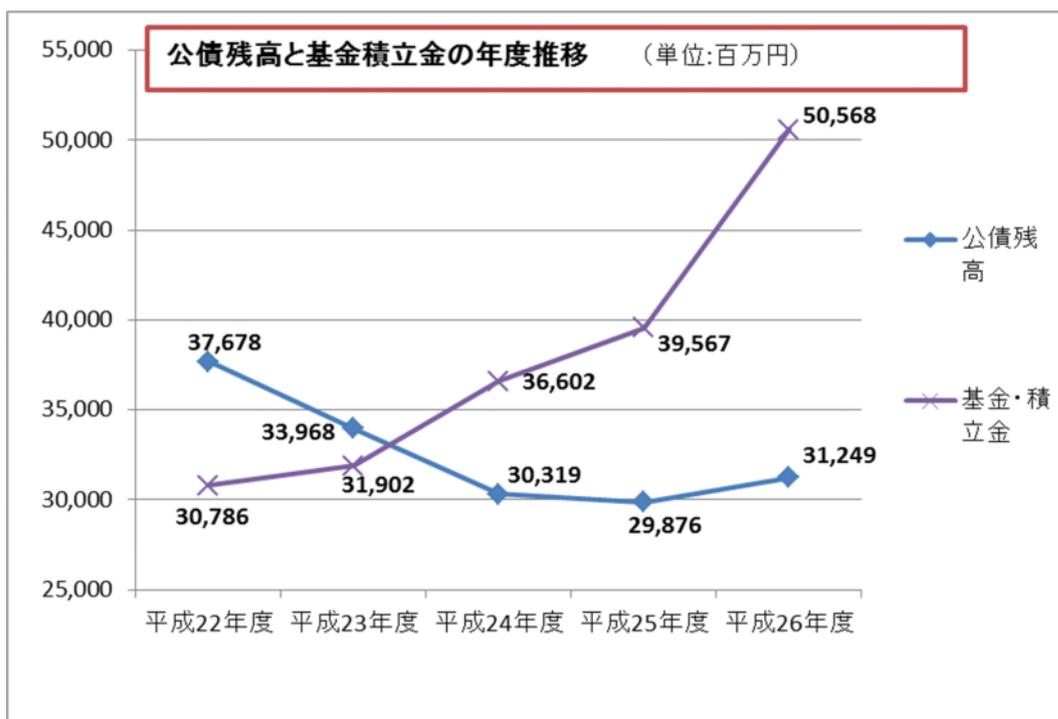
東日本大震災が資産、特にインフラ資産に与えた影響及びその後の復旧の状況をグラフにすると次のとおりです。インフラ資産のうちでも、道路、雨水管及び下水管きょ等が含まれる「**その他公共用財産**」については、平成24年度までは減少し（651億円⇒620億円⇒596億円）、その後、回復に向かっている（596億円⇒674億円⇒770億円）ことがわかります。



一方、次のグラフを見ると、**公債費**については順調に償還が進み減少しており、また、基金残高についても、基金の種類によってばらつきはありますが、増加していることがわかります。

例えば、**公債費**の年度推移をみると、平成22年度で、377億円でしたが、平成26年度では312億円に減少しています（増加減少の純額で65億円の減少）。また、**基金・積立金**の年度推移をみると、平成22年度で308億円であったものが、平成26年度では、506億円となっています。

その中でも基金残高の増減については、財政調整基金の減少（平成26年度対前年度比△43億円、以下同様。）、庁舎建設基金の減少（△8億円）、減債基金の減少（△5億円）、土地開発基金の減少（△6億円）が目立っています。逆に、増加している基金としては、東日本大震災復興交付金基金の増加（+142億円）、少子化対策基金の増加（+29億円）が目立っています。



③ 本市の純資産の状況の推移について

本市の純資産の状況の推移については、次の表のとおりです。平成22年度と平成26年度を比較して、財源の大幅な増加は補助金等移転収入の大幅な増加によるものです。この補助金等移転収入は、財源の調達の中の**税収**に次いで大きい純資産増加の要因ですが、これは、東日本大震災からの復興に対する補助金等移転収入の増加が主な増加要因であると考えられます。

② 浦安市連結貸借対照表[純資産の部]年度推移

(単位:千円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
【純資産の部】					
財源	25,191,722	35,616,653	47,419,198	59,624,325	76,946,006
資産形成充当財源	57,920,254	47,168,390	41,738,681	41,791,519	53,887,774
税収	13,609,117	10,936,693	13,767,225	22,110,991	42,805,063
社会保険料	530,493	453,803	438,353	503,755	417,626
移転収入	3,163,857	3,676,698	3,772,746	3,993,305	3,993,413
公債等	37,569,321	34,125,342	29,755,746	24,766,985	20,389,649
その他の財源調達	-19,747,311	-24,818,925	-28,790,167	-32,378,295	-36,512,755
評価・換算差額等	22,794,778	22,794,778	22,794,778	22,794,778	22,794,778
開始時未分析残高	611,316,480	611,212,793	611,212,793	611,212,793	611,212,793
その他純資産	54,464,548	54,418,774	54,413,076	55,377,075	52,754,554
純資産合計	748,893,005	748,416,609	754,783,746	768,005,711	794,801,126

④ 本市の行政サービス提供コストの推移について

本市の行政サービス提供コストの推移は、次の表に示すとおりです。平成26年度の行政サービス提供コストの総額である経常費用は841億円であり、その経常費用は、経常業務費用の500億円と移転支出の340億円とに大きく2つに分かれます。

その経常費用の841億円から経常収益の78億円を差し引いたものが純行政コストであり、その金額は763億円です。経常業務費用の中では、物件費が215億円と一番大きく、その主要な内訳は維持補修費の112億円です。次に大きいものは経費で144億円です。その主要な内訳は、委託費の128億円です。

また、移転支出の340億円のうち主要な科目は、福祉分野等での各種給付や補助金などの社会保障関係費等移転支出であり、その金額は229億円です。

平成26年度の総行政コストは841億円ですが、平成22年度との比較では、72億円の増加であり、その増加率は、9.4%の増加です。そのうち、主要な増加科目は社会保障関係費等移転支出であり、平成26年度は平成22年度と比較して32億円の増加であり、その増加率は16.5%の増加でした。

浦安市連結行政コスト計算書(概要版)年度推移

(単位:千円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
【経常費用】					
1. 経常業務費用	47,340,752	43,726,262	46,784,697	42,687,118	50,027,278
①人件費	15,972,655	16,285,874	16,040,911	15,664,865	12,691,673
議員歳費	123,765	131,747	132,840	132,840	125,879
職員給与費	5,939,342	6,243,218	6,154,872	5,848,412	3,879,037
その他の人件費	9,909,547	9,910,909	9,753,199	9,683,614	8,686,758
②物件費	16,486,863	11,499,273	15,288,585	12,382,127	21,471,358
消耗品費	1,796,904	1,674,613	1,615,444	1,470,814	1,549,859
維持補修費	4,818,771	650,764	5,038,513	1,818,626	11,174,241
減価償却費	8,408,552	7,794,716	7,282,745	7,599,109	7,175,206
その他の物件費	1,462,636	1,379,180	1,351,884	1,493,578	1,572,051
③経費	13,031,853	13,808,414	14,516,912	13,666,383	14,449,442
業務費	18,833	8,721	9,471	13,851	19,506
委託費	10,879,367	11,934,355	12,732,297	12,098,071	12,823,083
貸倒引当金繰入	134,135	155,801	230,903	203,468	145,770
その他の経費	1,999,517	1,709,538	1,544,240	1,350,992	1,461,083
④業務関連費用	1,849,381	2,132,701	938,289	973,743	1,414,805
2. 移転支出	29,502,572	33,254,781	33,997,639	32,157,760	34,048,789
①補助金等移転支出	7,718,106	7,859,775	10,841,821	8,399,265	9,519,115
②社会保障関係費等移転支出	19,628,105	21,447,381	21,779,398	22,112,106	22,870,691
③その他の移転支出	2,156,362	3,947,626	1,376,420	1,646,388	1,658,983
経常費用合計(総行政コスト)	76,843,324	76,981,043	80,782,336	74,844,878	84,076,066
【経常収益】					
経常業務収益	7,844,021	8,943,344	9,070,827	8,300,470	7,783,765
①業務収益	6,060,599	5,398,294	5,585,133	5,649,066	5,986,963
自己収入	4,083,451	4,683,873	4,850,806	4,940,783	5,294,583
その他の業務収益	1,977,148	714,421	734,327	708,283	692,380
②業務関連収益	1,783,422	3,545,050	3,485,695	2,651,404	1,796,802
経常収益合計	7,844,021	8,943,344	9,070,827	8,300,470	7,783,765
純経常費用(純行政コスト)	68,999,304	68,037,699	71,711,509	66,544,408	76,292,301

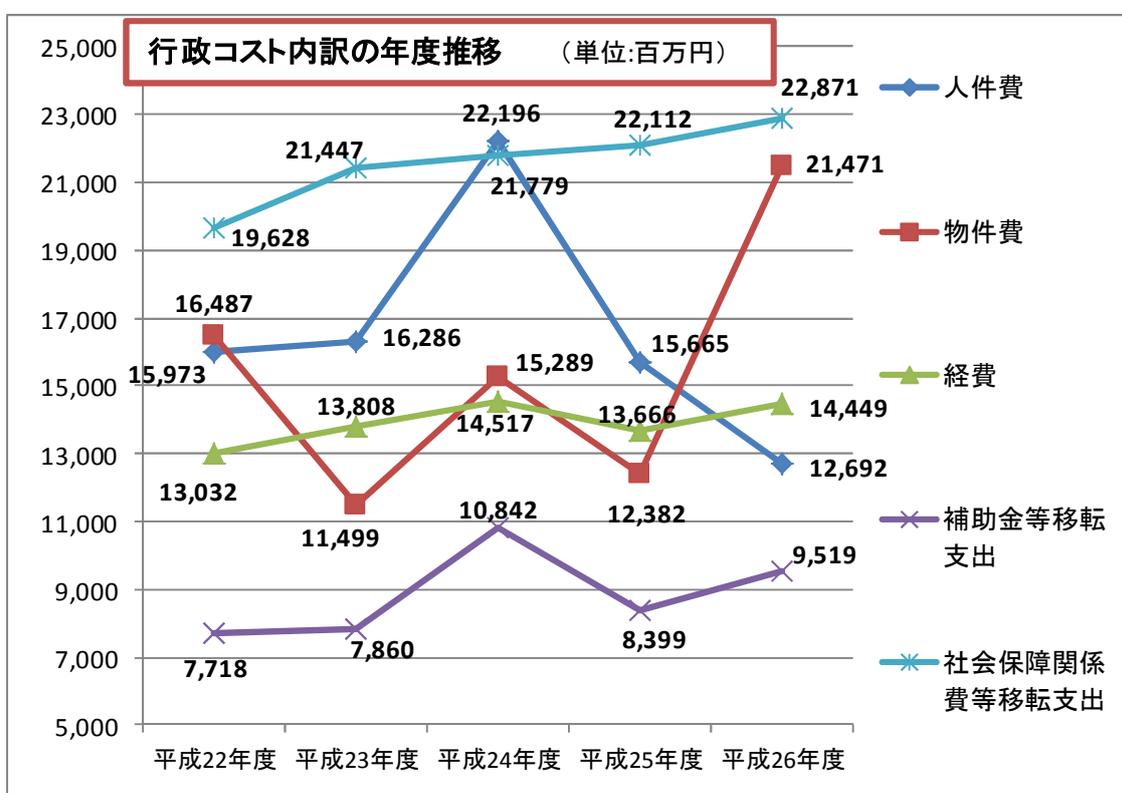
このような増減の推移をグラフ化したものが次の表です。

この表を見ると、生活保護や介護給付等**社会保障関係費等移転支出**が高水準にあり、しかも増加傾向にあることが主要な特徴の一つです。

また、**物件費**の推移で増減が目立つのは、建物等の機能維持のための修繕支出である維持補修費の年度間増減が存在するためです。

さらに、**経費**や**補助金等移転支出**は、安定的に増加傾向にあります。

行財政の施策の中で、行政コストの見直しに努めつつも、いわゆる扶助費、こども子育て施策や高齢者福祉、障がい者福祉、生活保護費等の**社会保障関係費等移転支出**が、全国的な傾向と同様、本市にもその特徴が表れています。



⑤ 本市の資金収支の推移について

本市の資金収支の推移は次の表のとおりです。資金収支計算書は、当期資金収支額の内訳として、経常的収支、資本的収支及び財務的収支の3つに分かれます。平成26年度における当期資金収支額は10億円であり、その3つの内訳としては、経常的収支が267億円、資本的収支が△252億円、財務的収支が△5億円でした。平成22年度と比較すると、当期資金収支額は、7,080万円の増加で、その増加率は7.4%でした。当期資金収支額の3つの内訳の増減については、経常収支が212億円の増加であり、その増加率は3.89倍となっています。また、資本的収支はマイナスが241億円拡大し、投資活動が活発となっていることがわかります。

経常収支と資本的収支との合計が基礎的財政収支、いわゆるプライマリー・バランス（PB）といわれるものであり、財政の健全さを図る主要な指標の一つとなっており、本市は、プラス（黒字）となっています。

財務的収支はマイナスが29億円縮小し、順調な市債償還と共に復興工事等に伴う市債の発行も行っていることがわかります。

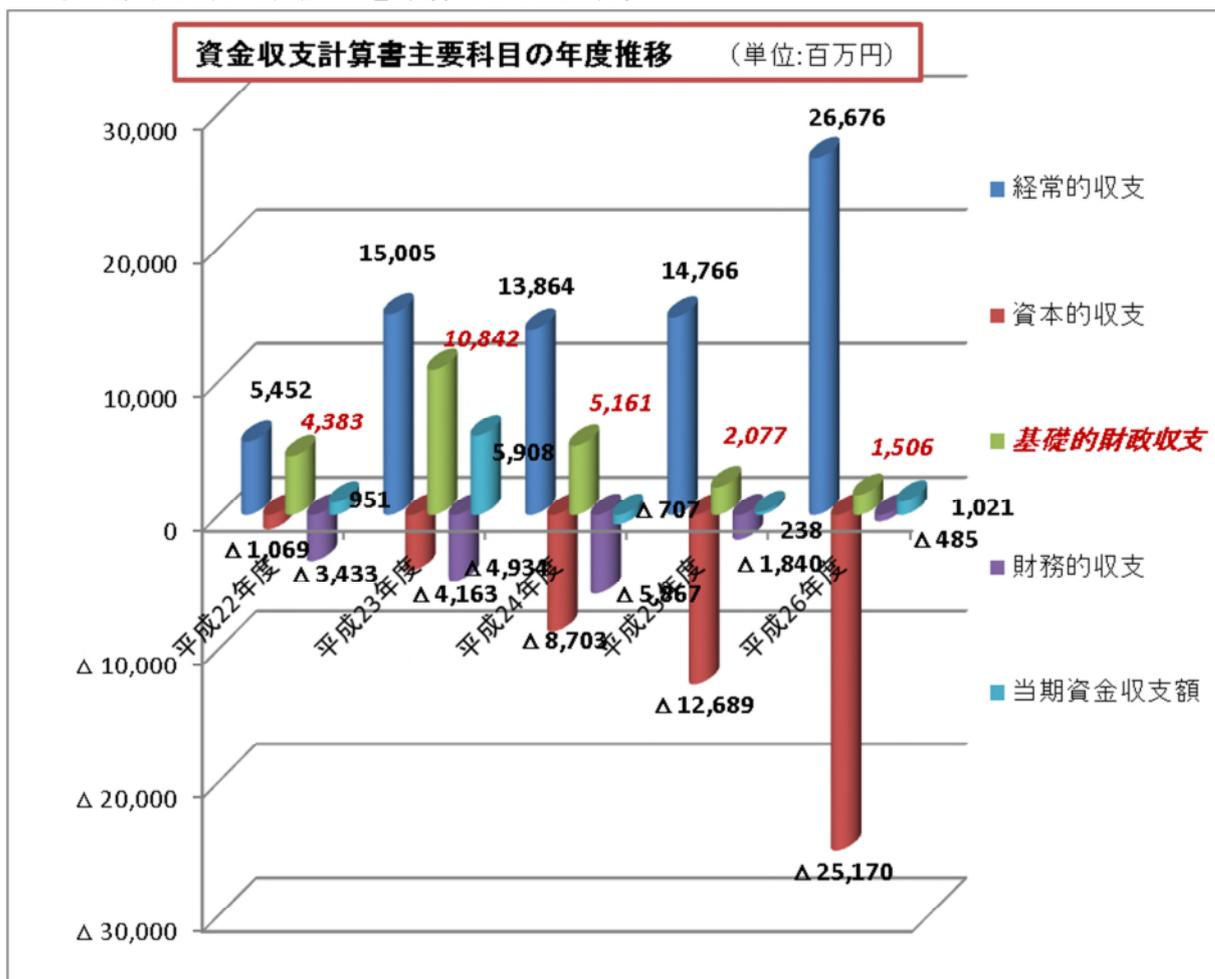
浦安市連結資金収支計算書(概要版)年度推移

(単位:千円)

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
【経常的収支区分】					
I. 経常的収支					
1. 経常的支出	65,981,253	66,185,913	71,744,765	65,916,436	77,092,607
①経常業務費用支出	36,476,786	32,931,155	37,747,126	33,758,677	43,043,819
②移転支出	29,504,467	33,254,781	33,997,639	32,157,760	34,048,789
2. 経常的収入	71,433,048	81,191,374	85,608,472	80,682,784	103,768,133
①租税収入	41,495,050	38,942,428	39,261,124	39,958,066	43,350,037
②社会保険料収入	4,584,321	4,398,469	4,581,852	5,163,822	5,324,162
③経常業務収益収入	7,736,047	8,910,800	9,102,551	8,239,135	7,563,457
④移転収入	17,617,630	28,939,677	32,662,944	27,321,761	47,530,477
経常的収支	5,451,795	15,005,461	13,863,707	14,766,348	26,675,526
【資本的収支区分】					
II. 資本的収支					
1. 資本的支出	5,889,066	5,163,795	13,148,034	14,797,977	36,247,524
①固定資産形成支出	3,782,488	3,882,181	5,916,868	10,876,885	16,087,394
②長期金融資産形成支出	1,756,578	931,601	6,781,166	3,471,048	19,710,134
③その他の資本形成支出	350,000	350,013	450,000	450,044	449,997
2. 資本的収入	4,820,453	1,000,533	4,445,040	2,108,754	11,077,953
①固定資産売却収入	87,430	3,979	53,336	956	125,194
②長期金融資産償還収入	4,382,974	646,554	3,941,703	1,657,798	10,502,759
③その他の資本処分収入	350,050	350,000	450,000	450,000	450,000
資本的収支	-1,068,612	-4,163,261	-8,702,994	-12,689,223	-25,169,571
基礎的財政収支	4,383,183	10,842,176	5,160,713	2,077,125	1,505,955
【財務的収支区分】					
III. 財務的収支					
1. 財務的支出	20,922,715	22,842,395	20,929,782	20,805,745	20,739,699
①支払利息支出	1,454,317	1,005,869	913,995	777,482	1,370,893
②元本償還支出	19,468,398	21,836,525	20,015,787	20,028,263	19,368,805
2. 財務的収入	17,490,130	17,908,530	15,062,468	18,966,130	20,255,140
①公債発行収入	3,262,500	839,000	846,500	4,701,600	5,752,200
②その他の財務的収入	14,227,630	17,069,530	14,215,968	14,264,530	14,502,940
財務的収支	-3,432,586	-4,933,865	-5,867,314	-1,839,615	-484,558
当期資金収支額	950,597	5,908,334	-706,601	237,510	1,021,396
期首資金残高	7,606,283	8,543,582	14,456,261	13,744,398	13,995,478
期末資金残高	8,553,860	14,451,897	13,749,660	13,981,908	15,016,874

次のグラフは、資金収支計算書の年度推移をグラフにしたものです。すなわち、平成22年度から平成26年度までの当期資金収支額とその3つの内訳（経常収支、資本的収支及び財務的収支）及び基礎的財政収支の年度推移を表しています。

経常収支は平成26年度で黒字額が拡大し、一方、資本的収支は、活発な投資（復旧・復興工事等）を受けてマイナス幅が拡大していることが見て取れます。その結果として、基礎的財政収支は、平成23年度をピークに減少傾向にあります。黒字を確保しています。



(3) 市民1人当たりの財務データ

主要な経営指標として、様々な指標がありますが、その中でも市民1人当たりの財務データは浦安市の過去の比較データとして、また、他団体との比較として、有用な情報であると考えられます。以下では、浦安市民1人当たり資産・負債・純資産、行政コスト等の額を年度推移として一覧で掲載します。

① 市民1人当たり資産・負債・純資産の状況について

市民1人当たり貸借対照表額の推移については次の表のとおりです。

浦安市連結貸借対照表(1人当たり資産・負債・純資産)年度推移

(単位:円/人)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
【資産の部】					
1. 金融資産					
資 金	51,801	88,837	84,793	85,804	91,723
金融資産(資金を除く。)	224,355	324,286	263,770	279,284	339,295
債権(税等未収金等)	32,360	33,584	31,493	29,966	23,968
有価証券	1,232	1,251	1,255	1,249	1,243
投資等	190,763	396,719	231,022	248,070	314,085
出資金	430	437	438	436	434
基金・積立金	186,438	196,104	225,720	242,811	308,872
財政調整基金	68,003	75,430	92,116	112,871	84,045
減債基金	3,655	3,344	2,618	1,503	1,863
その他の基金・積立金	114,779	117,330	130,986	128,438	222,963
その他の投資	3,895	4,074	4,864	4,823	4,779
2. 非金融資産	4,612,847	4,615,470	4,621,008	4,656,755	4,725,937
事業用資産	1,333,277	1,303,931	1,300,568	1,307,233	1,359,940
インフラ資産	3,279,570	3,311,540	3,320,440	3,349,522	3,365,997
資産合計	4,889,004	4,939,757	4,969,571	5,021,843	5,156,955
【負債の部】					
1. 流動負債	41,289	44,172	44,409	39,728	38,345
未払金及び未払費用	810	872	876	621	895
前受金及び前受収益	1	2	2	3	1
賞与引当金	3,904	3,899	3,916	3,903	3,973
預り金(保管金等)	5,255	9,224	5,403	5,664	5,828
公債(短期)	27,547	27,632	31,727	26,879	24,909
短期借入金	3,706	2,471	2,412	2,577	2,662
その他の流動負債	67	72	73	81	77
2. 非流動負債	312,487	295,011	270,457	269,036	263,944
公債	200,627	181,172	155,251	156,465	165,958
借入金	36,119	34,192	31,880	29,064	26,852
退職給付引当金	75,330	79,286	83,037	83,265	70,971
その他非流動負債	411	362	289	242	163
負債合計	353,776	339,184	314,865	308,764	302,289
【純資産の部】					
純資産合計	4,535,227	4,600,573	4,654,705	4,713,079	4,854,666
負債及び純資産合計	4,889,004	4,939,757	4,969,571	5,021,843	5,156,955

平成26年度の市民1人当たり総資産額は516万円であり、平成22年度と比較して27万円増加し、その増加率は5.5%です。これに対して、市民1人当たり負債の額は、平成26年度では30万円で、平成22年度と比較して5万円の減少です。市民1人当たり純資産の額は、総資産から負債を差し引いた額であり、平成26年度では485万円です。この額は平成22年度の額に比較して32万円増加しており、増加率は7.0%です。

平成26年度までの市民1人当たり資産・負債・純資産の額を年度推移で見ると、インフラ資産や基金・積立金を中心に、資産が増加し、一方、負債は順調に減少していることがわかります。

② 市民1人当たり行政コスト等の状況について

市民1人当たり行政コスト計算書の額の推移については次の表のとおりです。

浦安市連結行政コスト計算書(1人当たり行政コスト)年度推移

(単位:円/人)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
【経常費用】					
1. 経常業務費用	286,691	268,789	288,518	261,961	305,568
①人件費	96,729	100,110	98,923	96,132	77,521
議員歳費	750	810	819	815	769
職員給与費	35,968	38,378	37,957	35,890	23,693
その他の人件費	60,011	60,923	60,147	59,426	53,059
②物件費	99,843	70,687	94,284	75,986	131,148
消耗品費	10,882	10,294	9,962	9,026	9,467
維持補修費	29,182	4,000	31,072	11,160	68,253
減価償却費	50,921	47,915	44,912	46,634	43,826
その他の物件費	8,858	8,478	8,337	9,166	9,602
③経費	78,920	84,881	89,525	83,868	88,258
業務費	114	54	58	85	119
委託費	65,884	73,361	78,519	74,243	78,324
貸倒引当金繰入	812	958	1,424	1,249	890
その他の経費	12,109	10,509	9,523	8,291	8,924
④業務関連費用	11,200	13,110	5,786	5,976	8,642
2. 移転支出	178,665	204,420	209,661	197,345	207,971
①補助金等移転支出	46,740	48,315	66,861	51,544	58,143
②社会保障関係費等移転支出	118,866	131,839	134,312	135,697	139,695
③その他の移転支出	13,059	24,266	8,488	10,104	10,133
経常費用合計(総行政コスト)	465,356	473,208	498,180	459,306	513,539
【経常収益】					
経常業務収益	47,503	54,975	55,939	50,938	47,543
①業務収益	36,702	33,184	34,443	34,667	36,569
自己収入	24,729	28,792	29,915	30,320	32,339
その他の業務収益	11,973	4,392	4,529	4,347	4,229
②業務関連収益	10,800	21,792	21,496	16,271	10,975
経常収益合計	47,503	54,975	55,939	50,938	47,543
純経常費用(純行政コスト)	417,853	418,233	442,241	408,368	465,995

平成26年度の市民1人当たり総行政コストの額は51万円であり、平成22年度と比較して5万円の増加で、その増加率は10.4%です。なかでも社会保障関係費等移転支出は、平成26年度で14万円ですが、平成22年度と比較すると、2万円の増加であり、17.5%の増加となりました。また、減価償却費は減少傾向にありますが、維持補修費は平成22年度から増加する傾向にあります。

③ 市民1人当たり資金収支の状況について

市民1人当たり資金収支計算書の額については、次の表のとおりです。

浦安市連結資金収支計算書(1人当たり資金収支)年度推移 (単位:円/人)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
【経常的収支区分】					
I. 経常的収支					
1. 経常的支出	399,576	406,850	442,446	404,514	470,884
①経常業務費用支出	220,900	202,430	232,784	207,169	262,913
②移転支出	178,676	204,420	209,661	197,345	207,971
2. 経常的収入	432,592	499,089	527,942	495,132	633,819
①租税収入	251,290	239,382	242,121	245,214	264,783
②社会保険料収入	27,762	27,038	28,256	31,689	32,520
③経常業務収益収入	46,849	54,775	56,135	50,562	46,198
④移転収入	106,691	177,894	201,430	167,668	290,317
経常的収支	33,016	92,240	85,497	90,618	162,935
【資本的収支区分】					
II. 資本的収支					
1. 資本的支出	35,664	31,742	81,083	90,812	221,401
①固定資産形成支出	22,906	23,864	36,489	66,749	98,262
②長期金融資産形成支出	10,638	5,727	41,819	21,301	120,390
③その他の資本形成支出	2,120	2,152	2,775	2,762	2,749
2. 資本的収入	29,192	6,150	27,412	12,941	67,664
①固定資産売却収入	529	24	329	6	765
②長期金融資産償還収入	26,543	3,974	24,308	10,174	64,151
③その他の資本処分収入	2,120	2,151	2,775	2,762	2,749
資本的収支	-6,471	-25,592	-53,671	-77,871	-153,736
基礎的財政収支	26,544	66,648	31,826	12,747	9,198
【財務的収支区分】					
III. 財務的収支					
1. 財務的支出	126,706	140,414	129,073	127,680	126,679
①支払利息支出	8,807	6,183	5,637	4,771	8,373
②元本償還支出	117,899	134,231	123,436	122,909	118,305
2. 財務的収入	105,919	110,085	92,889	116,391	123,719
①公債発行収入	19,757	5,157	5,220	28,853	35,135
②その他の財務的収入	86,161	104,928	87,669	87,538	88,584
財務的収支	-20,787	-30,329	-36,183	-11,289	-2,960
当期資金収支額	5,757	36,319	-4,358	1,458	6,239
期首資金残高	46,063	52,518	89,151	84,346	85,485
期末資金残高	51,801	88,837	84,793	85,804	91,723

平成26年度の市民1人当たり資金収支額は6,239円でした。その内訳は、経常的収支が16万3千円、資本的収支が△15万4千円、財務的収支が△3千円であり、経常的収支と資本的収支を合わせた基礎的財政収支は、9千円のプラスでした。この基礎的財政収支は、平成22年度では2万7千円で、平成23年度に6万7千円に増加してからは、その後、減少傾向にあります。東日本大震災の復旧・復興のための投資が資本的収支のマイナス幅を大きくしている点はその要因と考えられます。

基礎的財政収支がプラスであることは財政の健全性が確保されている一つの目安であると考えられ、現時点でも本市の財政は健全であると考えられます。